

備前市事務事業評価表

事務事業名	受益者負担金賦課徴収事務	コード	01-01-10-10
		担当課・係	下水道課業務係
		担当者	杉田和也
		電話	66-9701
事業実施期間	昭和62年度～		
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり	
	小項目(施策)	下水道	

事業について	
目的 (何のために)	受益と負担の公平を保つため、下水道の整備により直接利益を受ける方に建設費の一部を負担してもらい、下水道整備の財源の一部とする
対象 (誰・何を対象に)	下水道が整備されたことにより、生活環境の改善や土地の利用価値の向上等の利益を受ける方
内容	下水道が整備されて供用開始となった土地の面積に応じて、受益者に負担金を賦課し徴収する

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

実施項目	17年度		18年度		回数など (単位)
	回数	など (単位)	回数	など (単位)	
調定額	95,766,705	円	108,403,225	円	
収納額	66,536,680	円	75,422,350	円	
現年分収納率	91.9	%	94.4	%	
滞納分収納率	7.2	%	1.5	%	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	12,173	経費補助金等	5,501	直接事業費	16,247	経費補助金等	5,501	直接事業費		経費補助金等	
	人件費	4,620	受益者負担		人件費	5,070	受益者負担		人件費		受益者負担	
		市債				市債					市債	
合計	16,793	一般財源等	11,292	合計	21,317	一般財源等	15,816	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.70	人	0.65	人
結果指標名	結果指標名	現年分収納率	現年分収納率	
結果指標量	結果指標量	91.9	94.4	
単位	単位	%	%	
対前年比	対前年比	—	102.72%	0.00%
活動にかかるコスト	活動にかかるコスト	7,319,000	11,927,270	円
単位当たりコスト	単位当たりコスト	79,641	126,348	円
結果指標名	結果指標名	滞納分収納率	滞納分収納率	
結果指標量	結果指標量	7.2	1.5	
単位	単位	%	%	
対前年比	対前年比	—	20.83%	0.00%
活動にかかるコスト	活動にかかるコスト	924,000	507,000	円
単位当たりコスト	単位当たりコスト	128,333	338,000	円

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果	どのような成果を得ようとしているか	収納率の向上	
成果指標名	収納率	式又は説明	収納額 / 調定額 * 100
成果指標量	17年度	18年度	
対前年比	69.5	69.6	
到達目標値	75	到達目標年度	毎年度

(平成18年度事業)

事務事業の評価	目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： <input type="checkbox"/>	妥当性評価 <A-E>	C
		対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識	
効率性の評価	市民ニーズの妥当性	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	下水道の整備は市民からの要望もあり生活環境の改善に欠かせない事業であるが、多額の費用が必要でありその費用の一部を直接受益者から徴収することは妥当と思われる。しかし、下水道を利用しない受益者には理解が得られない場合があり、負担金制度の周知が必要である。	
		コストの効率化	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	効率性評価 <A-E>	C
有効性の評価	職場の効率化	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	賦課から収納までの一連の業務はシステム化しており、コスト削減に努めている。前納報奨金の交付はコスト増となるため、次回認可区域拡大時には公平性を考慮しながら見直しを検討する必要がある。	
		目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映しやすい	有効性評価 <A-E>	C
市民参画度	成果向上の可能性	成果達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	課題認識	
		市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	不況や郊外の広い土地への賦課の影響もあり高額滞納者が増加して成果は低下している。督促の強化とともに事業所のみでなく個人も含めた高額受益者への個別説明を強化する。	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	他の事業も含めて訪問徴収等を強化して収納率向上に努める必要がある。
目標値	結果指標量	95	結果指標量	10
	成果指標量	75		

総合評価	コスト削減と督促の強化、制度の周知に一層取り組み収納率の向上を図ることが必要である	評価区分 <A-E>	C
------	---	------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	前納報奨金の見直し	認可区域見直し時	毎年度	コスト削減
有効性	定期訪問による督促の強化		毎年度	収納率向上
有効性	高額受益者への説明強化		毎年度	収納率向上